⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望するものは、必要な証明書等を所定の受領期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められたときは、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Katsuhiro Endo, President, Japan Student Services Organization.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cleaning activities at Tokyo Japanese Language, 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2019 to March 31, 2021
⑸　Fulfillment place : Japan Student Services Organization Tokyo Japanese Language Education Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　To have the “provision of service” of MEXT Koushinetsu Kanto・Koshinetsu bidding participation qualification (one who has one qualification for each ministry). It is the area of 2016, 2017 and 2018.
②　Not falling under the provisions of Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Accounting Order (April 30, 1953 ed. Decree No.165). Any person who is a minor, a curated conservator or an assistant and who has obtained the consent necessary for conclusion of the contract, shall be deemed to fall under any of the items referred to in Article 70,.
③　Not being a person during the period of receiving transactions suspension measures from the President of this organization.
④　It is not a member of a criminal organization that has established a law to prevent fraud by members of the organized crime group.
⑤　Being a person who has a track record of conducting cleaning work on buildings with a floor area of 4,500 square meters or more continuously for 6 months or more in the past 5 years (after April 1, 2013).
⑥　The system to take appropriate protective measures concerning the handling of personal information has been developed. (It is certified as privacy mark etc)
⑺　Time limit of certificate and related document : 5 : 00 PM 4 March 2019
⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 5 March 2019
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization, 10―7 Ichigaya Honmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo. Japan 162―0842 TEL 03―6743―6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年1月7日
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　遠藤　勝裕

◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　42、75
⑵　調達物件名及び数量　東京国際交流館施設の管理（設備運転保守管理・警備・清掃等）業務
⑶　業務委託期間　平成31年４月１日から平成36年３月31日まで。ただし、本件の警備業務については平成36年４月１日午前９時30分までとする。
⑷　納入場所　独立行政法人日本学生支援機構東京国際交流館
⑸　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書等（入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）、総合評価のための本業務の具体的な方法、その質の確保の方法等に関する書類（以下「提案書」という。）及びその他入札説明書に定める入札に必要な書類（以下「その他必要書類」という。）以下同じ。）を提出すること。また、入札金額は総価を記入し、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決裁及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　本機構理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　平成28・29・30年度全省庁統一資格「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされた者であること。
⑸　「暴力団員による不正な行為の防止等に関する法律」（平成３年法律第77号）に規定するところの暴力団、準構成員又はその関係者でないこと。
⑹　過去３年間に、元請けとして１年を越える期間において、次の基準を満たす役務業務を常駐して行った経歴を有すること。
①　延床面積30,000㎡以上ある建築物の設備管理業務（同一敷地にある複数の建築物の延床面積が合計で30,000㎡あり、かつ、それらの建築物を一体で管理した経歴を含む。）
②　延床面積15,000㎡以上で主たる用途が事務所及び集客人数300名以上の集会場である建築物の設備管理業務
③　設備機器等を監視する中央監視制御装置（管理点数1,000点以上とする。）と自社の遠方運転・監視装置を接続して行う設備監視管理業務（同一敷地にある複数の建築物を一体で管理する中央監視制御装置を含む）
④　延床面積65,000㎡以上ある建築物の清掃業務（同一敷地にある複数の建築物の延床面積が合計で65,000㎡ある建築物での経歴を含む。）
⑤　延床面積15,000㎡以上で主たる用途が事務所及び集客人数300名以上の集会場である建築物の清掃業務
⑥　延床面積65,000㎡以上ある建築物の警備業務（同一敷地にある複数の建築物の延床面積が合計で65,000㎡ある建築物での経歴を含む。）
⑦　延床面積15,000㎡以上で主たる用途が事務所及び集客人数300名以上の集会場である建築物の警備業務
※上記①～⑦は別敷地の建築物でも可。
※協同組合として応募する場合は、構成者ではなく協同組合として委託を受けた経歴を有していること。
⑺　業務は交流会館に設置されている中央監視制御装置（空調・衛生・電気設備）を併用して行うため、受託者の遠方監視センター等は次の条件を満たすものであること。
①　遠方監視センターは自社資産及び自社社員で管理運営している機関であり、交流館の中央監視制御装置と同等以上の機能を常時接続、全点監視可能であること。また、最寄りの拠点と警報等の情報及び緊急対応を行った内容を共有でき、必要に応じて分析用データを出力する機能を有すること。